



2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3916 URL http://www.ditgroup.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 望月 研 TEL 03-6311-6532
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 2021年3月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の連結業績（2020年7月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	7,065	7.6	912	24.5	912	23.9	628	23.3
2020年6月期第2四半期	6,567	10.2	732	27.0	736	27.4	509	29.1

(注) 包括利益 2021年6月期第2四半期 614百万円 (9.1%) 2020年6月期第2四半期 563百万円 (43.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	41.20	—
2020年6月期第2四半期	33.42	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第2四半期	5,792	4,106	70.9
2020年6月期	5,364	3,660	68.2

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 4,106百万円 2020年6月期 3,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	9.00	—	11.00	20.00
2021年6月期	—	10.00	—	—	—
2021年6月期（予想）	—	—	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	5.9	1,600	18.3	1,600	17.9	1,088	11.2	71.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期2 Q	15,501,820株	2020年6月期	15,501,820株
② 期末自己株式数	2021年6月期2 Q	253,459株	2020年6月期	253,459株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期2 Q	15,248,361株	2020年6月期2 Q	15,248,385株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日にJTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年7月1日～2020年12月31日）における経営環境は、国内外ともにコロナ禍による不透明な状況が続きました。国内では、政府の景気刺激策により一時的に改善はみられましたが感染者数の急増により、多くの産業で被害が広がる事態となりました。海外では、ハイテク株を中心に株高となっていますが、世界的に感染が拡大し、厳しい事態が続きました。

当社が属する情報サービス産業においても、顧客構成等の事業ポートフォリオにより影響度合いは異なりますが、影響を避けるのが難しい事態となりました。また、テレワーク等の環境変化が進み、効率的な働き方が問われる事態となりました。

しかしながら、こうした中でもコロナ禍の前から促進されていたシステム刷新、クラウド化、DX（Digital Transformation：デジタル変革）の進展等から、業種によってばらつきはあるものの国内企業のIT投資は引き続き拡大傾向を示しました。

当社グループにとっても、DXの実現を加速するAI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、RPA（Robotic Process Automation：ソフトウェアロボットによる業務の自動化・効率化）等の進展により、ビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がりました。

また、コロナ禍の中で、「サイバーセキュリティの対策強化」および「働き方の効率化」のニーズは一層高まり、これらに対して有効なソリューションを有する当社グループの追い風となりました。

このような環境の下、当社グループでは、中期経営計画として次の「5つの事業戦略」を継続し、積極的な取り組みを継続しております。

- ・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の強化・安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

2021年6月期は、今中期経営計画の最終年度として、「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」の2軸の事業方針に注力して事業を推進してまいります。2021年6月期までの中期経営目標として掲げているトリプル10(*)につきましても、営業利益率10%を1年前倒しの2020年6月期に達成致しましたが、引き続き、営業利益率を重視した経営を推進してまいります。

(*)トリプル10

- ・2017年6月期売上100億円（達成済み）
- ・2019年6月期営業利益10億円（達成済み）
- ・2021年6月期営業利益率10%（2020年6月期に達成済み）

こうした取組みの中で、「リノベーション」については、前年にあった消費税増税に伴う軽減税率対応等の特需の剥落によるシステム販売事業の落ち込みをソフトウェア開発事業がカバーした上で、更なる伸びを示しました。

「イノベーション」については、独自技術による自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」(*)およびExcel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos：ゾブロス」(*)の従来から進めている商品力拡充と販売強化の効果により、順調な伸びを示しました。

また、当第2四半期連結累計期間は、売上総利益の伸長と販売管理費の低減により前年同四半期以上の利益の改善が図られ、営業利益率が1.8ポイント上昇し、12.9%となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高7,065,964千円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益912,278千円（前年同四半期比24.5%増）、経常利益912,271千円（前年同四半期比23.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は628,291千円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

(*)Webセキュリティソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。

(*2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos：ゾブロス」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。(Excel®は、米国Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標または商標です。)

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）は、従来から進めてきた事業ポートフォリオの見直しが功を奏し、コロナ禍でも既存顧客を中心とした受注が引き続き順調に推移しました。業務システム開発では、主力の金融系が堅調であったことに加え、ERP関連や医薬系・公共系を中心に案件の獲得が進み、順調な売上の伸びと着実な利益の改善を示しました。また、特に関西地区において、複数の有力企業との取引が開始でき、事業規模拡大の布石を打つことができました。運用サポートでは、エッセンシャルな業務が多いためコロナ禍の影響が比較的小さいことに加え、システム基盤構築等のニーズに着実に対応し、既存大手顧客だけではなくここ1、2年で開拓した新規顧客に対しても規模を拡大することができました。その結果、売上・利益ともに大幅な伸びを示しました。

エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発、組込みシステム検証）は、戦略的にシフトしてきた自動車関連がコロナ禍の影響を受けることを想定した上で対策を着実に実施した結果、前年を上回ることができました。組込みシステム開発では、車載系はわずかな伸びとなりましたが、半導体系や通信系が伸び、また家電向けのIoTサービスが拡大し、売上・利益ともに伸ばすことができました。組込みシステム検証では、車載系の減少をモバイル系でカバーしましたが、売上・利益ともに前年並みに留まりました。

なお、ビジネスソリューション事業、エンベデッドソリューション事業ともにテレワークでの業務が多くを占めました。当初危惧していた環境変化の影響は事業に影響を及ぼさない範囲に留めることができました。

自社商品事業分野は、コロナ禍の影響による商談面の制約はまだありましたが、前年を上回る結果を残すことが出来ました。サイバーセキュリティビジネスについては、WebARGUSが大規模顧客で本格的に稼働するなど、売上・利益共に順調な伸びを示しました。また、外部サイバーセキュリティ専門会社（フィンランドのF-Secure社、SSH Communications Security社）との協業を進めるなど、WebARGUSを核としたトータルセキュリティサービスのラインナップ拡充に努め、商品力を強化しました。業務効率化ビジネスについては、子会社であるDITマーケティングサービス株式会社と一体となったxoBlosの販売体制を強化し、売上・利益共に順調な伸びを示しました。また、RPAやERP等の各種システムが持つ特定の情報にxoBlosを介して別の視点のデータを加え、データの価値を高めるxoBlosプラスワン構想の推進に継続して努め、商品力を強化しました。

新たな取組みとして、コロナ禍のニューノーマルな社会に対応するため、電子契約サービスのアウトソーシング型サービスを10月から提供開始しました。これは、当社と大興電子通信株式会社がお客様に代わって日鉄ソリューションズ株式会社の電子契約クラウド「CONTRACTHUB（コントラクトハブ）@absonne（アブソンス）」の導入～運用・維持までの一連の作業を代行するアウトソーシング型のサービス「DD-CONNECT」（ディ・ディ・コネクト）を提供するものです。

特記事項として、弊社執行役員が、一般社団法人日本RPA協会の協会公認エヴァンジェリストに任命されました。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は6,747,511千円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は879,864千円（前年同四半期比33.5%増）となりました。

②システム販売事業

カシオ計算機株式会社製中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とする販売ビジネスにおいて、IT導入補助金を活用した販売促進などに努めてまいりましたが、前年に消費税増税に伴う軽減税率対応などの特需があった影響もあり、前年比では売上高、及びセグメント利益ともに大幅に減少する結果となりました。

この結果、システム販売事業の売上高は325,950千円（前年同四半期比22.3%減）、セグメント利益（営業利益）は32,384千円（前年同四半期比56.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ463,916千円増加し、5,053,986千円となりました。これは、主に現金及び預金が367,898千円、受取手形及び売掛金が97,532千円それぞれ増加し、仕掛品が59,217千円減少したことによるものです。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ35,372千円減少し、738,653千円となりました。これは、有形固定資産が8,047千円、無形固定資産が3,960千円及び投資その他の資産が23,364千円それぞれ減少したことによるものです。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ25,033千円減少し、1,609,867千円となりました。これは、主に買掛金が23,066千円及び賞与引当金が93,563千円それぞれ増加し、未払法人税等が6,003千円及びその他が132,826千円減少したことによるものです。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ7,767千円増加し、76,684千円となりました。これは、主に株式給付引当金が13,935千円増加し、その他が6,339千円減少したことによるものです。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ445,810千円増加し、4,106,087千円となりました。これは、主に利益剰余金が459,319千円増加し、その他有価証券評価差額金が11,860千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ366,658千円増加し、2,760,127千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上(912,271千円)、賞与引当金の増額による収入(93,563千円)、売上債権の増額による支出(97,532千円)、たな卸資産の減額による収入(44,958千円)、未払金及び未払費用の減額による支出(102,178千円)、法人税等の支払額による支出(287,157千円)などにより531,094千円の収入(前年同四半期は310,803千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の積立による支出(2,344千円)、保険積立金の解約による収入(15,711千円)などにより12,412千円の収入(前年同四半期は64,031千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出(6,022千円)、配当金の支払額による支出(169,171千円)により175,194千円の支出(前年同四半期は144,080千円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年1月26日に通期連結業績予想の修正を行いました。詳細につきましては、同日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,399,757	2,767,656
受取手形及び売掛金	1,905,443	2,002,976
商品	14,129	28,394
仕掛品	208,600	149,382
その他	62,278	105,727
貸倒引当金	△139	△150
流動資産合計	4,590,069	5,053,986
固定資産		
有形固定資産	120,701	112,653
無形固定資産	23,194	19,234
投資その他の資産		
その他	663,077	639,583
貸倒引当金	△32,947	△32,817
投資その他の資産合計	630,130	606,765
固定資産合計	774,025	738,653
資産合計	5,364,095	5,792,639
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,573	440,640
未払法人税等	329,088	323,084
賞与引当金	—	93,563
受注損失引当金	2,833	—
その他	885,406	752,579
流動負債合計	1,634,901	1,609,867
固定負債		
退職給付に係る負債	6,462	6,634
株式給付引当金	37,160	51,095
その他	25,294	18,955
固定負債合計	68,916	76,684
負債合計	1,703,818	1,686,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	459,214
利益剰余金	3,075,676	3,534,995
自己株式	△347,125	△347,125
株主資本合計	3,640,920	4,100,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,350	5,489
為替換算調整勘定	2,005	358
その他の包括利益累計額合計	19,356	5,848
純資産合計	3,660,276	4,106,087
負債純資産合計	5,364,095	5,792,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	6,567,474	7,065,964
売上原価	4,905,065	5,307,238
売上総利益	1,662,409	1,758,726
販売費及び一般管理費	929,599	846,447
営業利益	732,809	912,278
営業外収益		
受取利息	193	170
受取配当金	115	159
受取手数料	1,879	1,786
助成金収入	200	312
保険解約返戻金	1,586	679
未払配当金除斥益	364	694
その他	796	134
営業外収益合計	5,136	3,936
営業外費用		
支払利息	304	224
保険解約損	—	1,343
為替差損	1,586	1,529
その他	—	845
営業外費用合計	1,891	3,943
経常利益	736,055	912,271
税金等調整前四半期純利益	736,055	912,271
法人税、住民税及び事業税	235,210	289,084
法人税等調整額	△8,713	△5,104
法人税等合計	226,496	283,980
四半期純利益	509,558	628,291
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,558	628,291

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	509,558	628,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,472	△11,860
為替換算調整勘定	333	△1,647
その他の包括利益合計	53,806	△13,508
四半期包括利益	563,364	614,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	563,364	614,783

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	736,055	912,271
減価償却費	14,201	14,982
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△119
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	76	△2,833
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89,155	93,563
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	171
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13,935	13,935
受取利息及び受取配当金	△309	△330
支払利息	304	224
売上債権の増減額 (△は増加)	6,340	△97,532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80,736	44,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,922	23,066
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△152,221	△102,178
長期末払金の増減額 (△は減少)	△63,089	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△30,829	△44,402
その他の負債の増減額 (△は減少)	△80,417	△38,337
受取保険金	△479	—
その他	△1,603	705
小計	470,370	818,146
利息及び配当金の受取額	309	330
利息の支払額	△304	△224
保険金の受取額	479	—
法人税等の支払額	△160,051	△287,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,803	531,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△50,357	△435
有形固定資産の取得による支出	△2,203	△628
無形固定資産の取得による支出	△14,343	—
貸付金の回収による収入	50	129
保険積立金の積立による支出	△2,766	△2,344
保険積立金の解約による収入	3,451	15,711
敷金及び保証金の差入による支出	—	△20
敷金及び保証金の回収による収入	2,138	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,031	12,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,989	△6,022
自己株式の取得による支出	△84	—
配当金の支払額	△138,007	△169,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,080	△175,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	340	△1,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103,031	366,658
現金及び現金同等物の期首残高	1,834,712	2,393,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,937,744	2,760,127

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,153,038	414,435	6,567,474	—	6,567,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,488	4,926	8,414	△8,414	—
計	6,156,527	419,362	6,575,889	△8,414	6,567,474
セグメント利益	659,011	73,948	732,960	△150	732,809

(注) 1. セグメント利益の調整額△150千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,746,444	319,519	7,065,964	—	7,065,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,067	6,430	7,497	△7,497	—
計	6,747,511	325,950	7,073,461	△7,497	7,065,964
セグメント利益	879,864	32,384	912,248	30	912,278

(注) 1. セグメント利益の調整額30千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。